平成３０年度白石市社会福祉協議会事業計画

平成３０年度　白石市社会福祉協議会　事業計画

Ⅰ　基本方針

少子高齢・人口減少社会の進展、核家族化の進行や価値観の多様化、経済的困窮などを背景に、福祉や生活に対するさまざまな課題が顕著となり、地域における福祉ニーズはますます多様化、複雑化しております。

そうした中、昨年４月から、改正社会福祉法が本格施行され、社会福祉協議会は、社会福祉法人として経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等が求められ、本市社協においても取組を図ったところです。今後、地域の福祉課題等に応じた公益的な取組の実施等について検討してまいります。

また、白石市と連携のもと、福祉、保健、医療、教育等の関係機関、自治会連合会、民生委員児童委員協議会、共同募金委員会等と連携しつつ、ノーマライゼーションの啓発や市民参加によるボランティア活動の振興及び協働活動の支援、3.11 東日本大震災を教訓とした災害時の避難行動要支援者への支援体制の整備などに積極的に取り組んでまいります。さらに、将来の組織運営や相談援助をしっかりと担える人材を育成するとともに、人事交流による総合的な経験の積み上げ、組織運営や相談援助研修の充実に努めます。

生活困窮者支援事業については、平成２７年度に白石市から「自立相談支援事業」を受託し、関係機関・団体との連携や市社協独自の「応急小口資金貸付事業」とも併せて事業を展開しております。昨年度から受託した「子どもの学習等支援事業」は、生活に困窮する世帯の子どもに対し、学習支援をはじめ、日常的な生活習慣の確立、仲間と出会える居場所づくり等を行うため、民間団体と共同体を組織して、子どもの明るい未来をサポートしてまいります。

また、平成２８年度に白石市から受託した「生活支援体制整備事業」は、第１層生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、地域おける高齢者の生活支援体制の整備を図るため、当事業の周知活動や地域でのニーズと資源を把握しながら、地域の特性を生かした地域づくりを目指しております。さらに、今年度から事業を拡大し、市内９圏域に地域の情報共有や連絡調整を行う第２層協議体の設置と、地域における生活支援等の調整役として第２層生活支援コーディネーターを配置し、各協議体や各生活支援コーディネーターとの連携を図り、高齢者の生活支援等サービスの充実と地域における支え合いの体制づくりを進めてまいります。本市社協として、これらの事業と連携した取組を進め、より一層地域に根ざした社協を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、次の重点目標に沿った事業を展開し、「誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられる地域づくり」を着実に推進します。

Ⅱ　重点目標

１　ともに支え合う地域社会づくりの推進
２　小地域福祉活動の推進
３　在宅福祉サービスの推進
４　組織体制の強化と自主財源の確保

Ⅲ　事業内容

１　法人運営事業

（１） 法人運営事務事業

１）法人運営の基盤強化、経営体制の強化

・理事会、評議員会での審議、監事による財産状況等の監査の実施により、適正な法人経営を行います。

・正副会長会議を開催し、計画的な事業運営を行います。

・公認会計士の外部指導監査を実施し、適正な財務管理を行うとともに、社会保険労務士の指導による適正な労務管理を行います。

・議決機関である評議員や執行機関である理事、監事に対する損害賠償責任に備えます。

２）自主財源の確保

市民の皆さまから寄せられる会員会費は社協事業の基本財産であることから、広報「社協会費のお願い」の発行など住民会員制度の周知を図りつつ、白石市自治会連合会の協力を得て会員の加入促進を図ります。

３）支部社協事業への支援

社協会員会費の一部を各支部に助成し、ひとり暮らし高齢者への配食サービス事業等地域における福祉活動の推進を図り、支部社協事業を推進します。

４）宮城県社会福祉協議会、県内・県南地域の社会福祉協議会との連携強化

県社協、県内社協（宮城県市町村社会福祉協議会連絡会・平成 30 年 3 月 1 日設立）及び県南地域社協（４市９町）と連携し、相互に情報交換、支援、協力を行いながら、より質の高い事業の実施を行います。

また、県内全社協で協定した「大規模災害時における災害ボランティアセンター相互支援に関する協定書」に基づき、県内社協の災害ボランティアセンターの設置・運営が円滑に行われるよう、相互の情報交換や研修を行います。

５）地域福祉活動計画の策定に向けて

県社協等からの支援を受け、地域福祉活動計画のための資料収集等を行い、策定に向け準備を進めます。

６）福祉団体連携協力活動

地域福祉活動推進のため、下記関係団体との連携・協調、事務局支援（事務委託）を行い、地域の福祉課題解決に取り組みます。

・白石市民生委員児童委員協議会

・白石市母子寡婦福祉会

（２）助成事業

１）福祉団体等への助成と支援

障害者(児)福祉、母子寡婦福祉及び更生保護等の下記福祉団体（８団体）及び白石市自治会連合会に助成金を交付し、活動の支援を行います。

・白石市障害児育成会

・白石市手をつなぐ育成会

・白石市身体障害者福祉協会

・白石市母子寡婦福祉会

・白石地区保護司会

・白石刈田地区更生保護女性会

・白石市遺族会

・白石市民生委員児童委員協議会

２）地域福祉関係団体への助成と支援

・白石市自治会連合会

（３）地域生活支援事業

１）福祉台帳の整備

民生委員・児童委員の協力により、地域における要援護者（ねたきり高齢者、ひとり暮らし高齢者等）の情報を福祉調査票により調査し、福祉台帳の整備を行います。また、今年度、災害時支援が必要な世帯等の項目を見直し、福祉調査票及び福祉台帳の様式を改訂します。

福祉台帳は、本会個人情報保護規程に基づき適切に管理・利用し、歳末たすけあい慰問金贈呈事業等に利用します。

２）災害ボランティアセンターの体制整備

大規模災害時に災害ボランティアセンターを円滑に設置・運営するため、白石市自治会連合会、白石市民生委員児童委員協議会及び白石市ボランティア連絡協議会等関係団体と連携を図りながら研修会を実施するとともに、白石市総合防災訓練に参加し、災害時に即応できる体制整備を図ります。

３）２４時間テレビ「愛は地球を救う」への協力

高校生ボランティアと連携し、チャリティー募金活動を行います。

４）ブックスタート事業

絵本を通して子どもの家庭での絵本の読み聞かせや対話から親子のふれあいを深めるとともに、読み聞かせの促進と子育て支援を図るため、子育て支援団体や白石市と連携し市内に住所を有する生後６ヵ月の乳児に、毎月の６ヵ月児育児相談会場で絵本を贈呈し、ボランティアによる読み聞かせを行います。

５）不要入れ歯リサイクル事業

特定非営利団体と連携し、不要になった入れ歯に使われている金属をリサイクル資源として回収し、その収益金を(財)日本ユニセフ協会を通じて世界中の恵まれない子ども達への支援と本協議会の地域福祉事業に活用します。

６）車イス用自動車貸出事業

市内に居住する外出が困難な高齢及び障害のある方等に対し、外出するために車イス用自動車の貸出しを行い、外出の支援を行います。

７）災害見舞金交付事業

災害によって住宅に被害を受けた方に、本会災害罹災者に対する見舞金交付規則により、災害見舞金の交付を行います。

８）避難行動要支援者名簿の管理

災害対策基本法により災害時又は災害が発生するおそれがある場合に、自ら避難することが困難な方々に対して円滑、迅速な避難の確保が図れるよう、白石市民生委員児童委員協議会、白石市自治会連合会、白石市医師会及び白石市と締結した「白石市避難行動要支援者名簿に関する協定書」（平成 29 年 3 月 24 日締結）に基づき情報の共有と適切な管理を行います。

既存の災害時要援護者台帳及び災害福祉マップについては、情報の共有を行います。今後、要援護者（ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等）の情報の把握等に活用するため、市販住宅地図の各地区民生委員児童委員協議会、自治会連合会各支部への配付を検討してまいります。

２　共同募金事業

（１）共同募金配分事業

①歳末たすけあい募金配分事業

白石市共同募金委員会、白石市民生委員児童委員協議会と共同し、市民の皆さま、自治会連合会及び福祉団体等からの協力を得ながら歳末たすけあい募金運動を展開し、ひとり暮らし高齢者（７５歳以上）、ねたきり高齢者等の介護者及び要支援世帯への歳末たすけあい慰問金贈呈を行います。

また、昨年に引き続き「ひとり暮らし高齢者生き活き交流会」を開催し、７０歳以上のひとり暮らし高齢者同士の交流を図ってまいります。

歳末たすけあい募金の配分については、透明性を確保するため、自治会連合会、民生委員児童委員等で構成する配分委員会を設置し、適正な配分に努めます。

②ふれあいサロン事業の推進

高齢者や障害者が安心していきいきと暮らせる地域づくりを図るため、各地域「ふれあいサロン」に助成金を交付し、活動の支援を行います。

また、「ふれあいサロン研修会（リーダー研修会）」を開催するとともに、機関誌を発行し、既存サロン活動の充実・拡大、新規サロン開設を支援いたします。

③ボランティア活動の促進

誰もがボランティア活動に取り組めるよう、ボランティア意識の高揚とボランティア活動への積極的な参加促進を図ります。

④ボランティア活動保険の加入促進

市内ボランティア団体と連携し、ボランティア活動保険の加入促進を行います。

⑤夏休み・福祉体験」の開催

中学生・高校生を対象に、福祉施設での作業体験や盲導犬体験を通して、社会福祉への関心を高めるなど、青少年ボランティアの育成を図ります。

⑥白石市ボランティア連絡協議会の支援

役員と協議しながら、円滑な組織運営を目指した支援を行います。

⑦福祉体験学習事業の推進

小中学校の「総合的な学習の時間」等で行う福祉体験学習（車いす・白杖体験、手話、点字、高齢者とのふれあい活動等）の支援を行います。

⑧社協だよりの発行（全戸配付、定期年３回）

社協事業やボランティア団体の活動、その他様々な福祉情報などを発信するとともに、支え合う地域づくりの啓発を図ります。また、県社協発行の「福祉みやぎ」を自治会長、民生委員・児童委員、市内の小・中・高校に配付します。

⑨福祉団体等への助成と支援

下記団体（３団体）に助成金を交付し、活動の支援を行います。

・白石市手をつなぐ育成会本人本部「ちゃれんじど」
・かめっこくらぶ
・白石清風会

３　地域福祉推進事業

（１）生活福祉資金事務事業（県社協委託事業）

経済的・社会的基盤の不安定な低所得世帯等に対し、低利又は無利子で福祉資金の貸付を行い、民生委員と協働して、借受世帯に対し生活援助活動を行い要援護世帯の安定と自立を図ります。

（２）福祉サービス利用援助事業《まもりーぶ》（県社協委託事業）

認知症・知的障害・精神障害などにより判断能力が十分でない方が、住みなれた地域において自立した生活が送れるように、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理のお手伝いなど日常生活の支援を行います。

（３）生きがいデイサービス事業　「ほっとくらぶ・スパ」（白石市受託事業）

（会場：スパッシュランドしろいし）

介護保険に該当しない高齢者の方々を対象に、デイサービスを行うことによって、心身機能の維持・向上及び積極的な社会参加を図り、いつまでも在宅で元気に生きがいをもって生活できるよう支援します。また、季節を感じる講座や生きがいを創造する講座を開催し、新鮮なデイサービス運営を行います。

（４）白石市バス運行事業（白石市受託事業）

白石市バス運行要綱に基づき、福祉団体等の社会参加・活動を目的として、白石市バスの適正な管理運行を行います。

（５）高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業（白石市受託事業）

在宅で援助を必要とする高齢者等の方を対象に、市民の参加と協力を得て家事援助等の生活支援サービスを提供する住民参加型在宅福祉サービスを展開し、地域における日常的な支え合いを推進します。

（６）地域包括支援センター事業

白石市地域包括支援センターへ社会福祉士１名を出向させます。

（７）生活困窮者支援事業

１）生活困窮者支援事業（白石市受託事業）

白石市総合福祉センター内の総合相談窓口に、生活困窮者の生活と就労等に関する相談支援員を配置し、関係機関・団体との連携を図りながら、包括的・継続的な支援を行います。

２）子どもの学習等支援事業（白石市受託事業）

生活保護世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、居場所づくり、養育に関する保護者への助言等を行い、貧困の連鎖の防止を図ります。実施体制は、効果的な事業実施可能な民間団体と共同連携し支援を推進します。

３）フードバンク事業

生活協同組合連合会コープ東北サンネット事業連合との協定の締結に基づき、福祉的ニーズ等により食品等を必要としている個人及び団体に対して食品等を提供します。

（８）生活支援体制整備事業（白石市受託事業）

第１層生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置して、地域おける高齢者の生活支援体制の整備を図るため、当事業の周知活動や地域でのニーズと資源の把握、関係者のネットワーク化など、高齢者等が住み慣れた地域で、最後まで住み続けられる地域づくりを目指します。

今年度から事業を拡大し、市内９圏域に地域の情報共有や連絡調整を行う第２層協議

体の設置と、地域における生活支援等の調整役として第２層生活支援コーディネーターを配置し、各協議体や各生活支援コーディネーターとの連携を図り、高齢者の生活支援等サービスの充実と地域における支え合いの体制づくりを進めます。

４　やまぶき園管理運営事業

（１）福祉作業所やまぶき園事業

雇用されることが困難な在宅の知的障害等心身に障害のある方に対し、通所により作業指導及び生活訓練を行い、障害者の社会参加の促進を図ります。

（２）福祉プラザやまぶき事業

障害者と健常者の交流及び市民の自主的なボランティア活動等を通じ、障害の有無にかかわらず全ての市民がともに生き生きと暮らすことができる地域社会の実現に資するため、適正な管理運営を行います。

５　介護保険事業

（１） 訪問介護事業

利用者が心身共に心地よい生活ができるよう、身体介護・生活支援等の訪問介護及び介護予防訪問介護サービスを 365 日提供します。

（２）居宅介護支援事業

利用者の心身の状況・環境やその家族の立場に立って、介護支援専門員（ケアマネージャー）が居宅介護サービス計画（ケアプラン）を提案し、利用者の在宅支援を行います。また、主任介護支援専門員の配置や利用者から 24 時間常時連絡できる体制を整備し、質の高いケアマネジメントを行います。

６　障害福祉事業

（１）居宅介護事業（障害者総合支援法に基づくサービス提供）

利用者（身体障害者（児）、知的障害者）の心身の状況に応じて、在宅における介護や家事等の日常生活の支援や屋外での移動に困難のある利用者の方の外出の支援を行います。

７　緊急援護事業

（１）生活安定資金事業

低所得世帯の自立更正と生活安定を図るため、小口資金(50,000 円以内)の貸付と援助指導を行います。

（２）生活安定資金欠損補填積立金事業

生活安定資金預金利子を欠損補填積立として積み立てます。

（３）母子福祉対策資金事業（白石市委託事業）

母子世帯の生活安定を図るため、小口資金(30,000 円以内)の貸付けを行います。

（４）応急小口資金貸付事業（市社協独自事業）

応急かつやむを得ない理由により、援護を必要とする世帯や資金の貸付を受ける途が他になく生活に困窮している世帯に対し、速やかに無利子、無担保の応急小口資金(30,000 円以内)の貸付と生活相談を行い、生活再建を支援します。

平成30年度　白石市社会福祉協議会　主な月別事業計画表

大項目	小項目	会議・事業名	主な内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1法人運営事業	1法人運営事務事業	1 理事会	年3回開催			①中旬						②中旬			③中旬
		2 正副会長会議	年4回開催		①会議				②会議			③会議			④会議
		3 監事(監査)	年1回開催		①中旬				(市指導監査)						
		4 評議員会	年3回開催			①下旬						②下旬			③下旬
		5 社協会費	会員の加入推進			社協会費会議 広報「社協会費のお願い」発行									
		6 役職員研修等	県社協関係			会長・事務局長会議				事務局長会議	県社会福祉大会			会長・事務局長会議	
		7 外部指導監査	公認会計士、社会保険労務士	通年、定期の指導・相談					社会保険労務士	公認会計士			社会保険労務士	公認会計士	
		8 支部社協事業	地域福祉活動	実績報告			助成金申請	助成金交付							
		9 県社協、県内社協、県南地区社協等との連携	情報交換、支援、協力体制	仙南・県南地区社協総会	県内社協連絡会会議				仙南・県南地区社協研修会					仙南・県南地区社協会議	
		10 地域福祉活動計画の策定	計画策定に向けた準備	県社協等からの支援や資料収集											
		11 事務局支援 共同募金委員会	募金活動、配分の活用	監査 運営委員会				配分調査委員会	合同会議	赤い羽根募金運動 歳末たすけあい募金運動					
		民生委員児童委員協議会	定例会等の活動支援	理事会①	ひとり暮らし訪問・総会 児童部会①	理事会②		理事会③ 児童部会② ②		理事会④ 児童部会③		理事会⑤	児童部会④	理事会⑥	
		母子寡婦福祉会	定例会等の活動支援	総会 役員会①		役員会②		役員会③		研修会	役員会④			役員会⑤ 交流会	
	2事業助成	1 福祉団体支援	各福祉団体の支援	実績報告	助成金申請	助成金交付									
	3地域生活支援事業	1 福祉台帳の整備	民生委員・児童委員による要援護者調査	通年・随時調査更新				一斉 福祉調査	一斉 福祉調査	一斉 福祉調査	台帳更新	新台帳作成			
		2 災害ボランティアセンター	災害時の活動体制整備			災害ボラセン設置訓練					県災害ボランティア研修会				
		3 ブックスタート事業	6ヵ月児へ絵本贈呈	毎月・白石市6ヵ月児育児相談会場で絵本贈呈										関係団体打合せ	
		4 24時間テレビ「愛は地球を救う」への協力	高校生ボランティアと連携しチャリティ募金活動					チャリティ募金活動							
		5 不要入れ歯リサイクル事業	金属部分のリサイクル資源回収		啓発									資源回収	
		6 車イス用自動車貸出事業	車イス用福祉車両の無料貸出	通年・随時受付、貸出											
		7 災害見舞金交付	災害罹災者へ見舞金	随時、規則に定める見舞金の交付											
		8 避難行動要支援者名簿の管理	情報の共有と適切な管理	・避難行動要支援者名簿の情報の共有と適切な管理 ・災害時要援護者台帳及び災害福祉マップの情報の共有											
2共同募金事業	1共同募金配分事業	1 歳末たすけあい募金配分事業	ひとり暮らし高齢者支援、慰問金の贈呈						運営委員会	ひとり暮らし高齢者生き活き交流会	配分委員会	募金運動・慰問金贈呈			
		2 ふれあいサロン事業	各ふれあいサロンの支援	実績報告	随時助成金申請受付		助成金交付		サロン研修会		助成金交付				助成金交付

平成30年度　白石市社会福祉協議会　主な月別事業計画表

大項目	小項目	会議・事業名	主な内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2 共同募金事業	事業1 共同募金配分	3 ボランティア支援	各ボランティアの支援	通年・市ボランティア協議会支援				夏休み・福祉体験、ボランティア講座、24時間テレビ募金							ボランティア保険説明
		4 福祉体験学習事業	小中学校の福祉体験学習		実施計画	体験学習	体験学習		体験学習		体験学習	体験学習	体験学習	体験学習	体験学習
		5 社協だよりの発行	年3回発行				No.62号				No.63号				No.64号
		6 障害者福祉団体支援	各福祉団体の支援	実績報告	助成金申請	助成金交付									
3 地域福祉推進事業		1 生活福祉資金事務事業	低所得者等の支援	通年・随時受付											
		2 福祉サービス利用援助事業（まもりーぶ）	金銭管理・福祉サービスの支援	利用者と契約し、日常生活支援						支援員研修会			県南研修会	市研修会	
		3 生きがいデイサービス事業	スパッシュランドでのデイサービス	通年・デイサービス「ほっとくらぶ・スパ」 業務の運営											
		4 白石市バス運行事業	市バスの管理運行業務	通年・バスの使用申請受付、使用許可、維持管理											
		5 高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業	ささえ愛ネットワークの運営及びふれあいサロン活動の支援	通年・利用会員及び協力会員の登録並びに家事援助サービス及び移動サービスの利用調整 既存ふれあいサロンの支援や新規サロンの開設促進など地域の支え合い活動の支援											
		6 地域包括支援センター事業	地域包括支援センター職員出向	通年・市へ職員出向											
		7 生活困窮者自立促進支援事業	生活困窮世帯への相談支援活動	通年・随時受付											
		8 子どもの学習等支援事業	同上世帯の学習支援・居場所提供	民間事業所と共同体で受託契約。広報、利用者への募集、声がけを行う。応募者の随時受付により、学習支援・居場所の提供・保護者相談などの支援											
		9 フードバンク事業	個人・団体に対しての食品等提供	通年・随時受付、提供											
		10 生活支援体制整備事業	・第2層協議体の設置、第1層・第2層生活支援コーディネーターの配置 ・地域でのニーズと資源の把握、関係者のネットワーク化等	・通年・第1層生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置。当事業の周知活動、地域でのニーズと資源の把握、関係者のネットワーク化及び第2層協議体・第2層生活支援コーディネーターとの連絡調整等。 ・通年・市内9圏域に第2層協議体の設置。地域の情報共有及び連絡調整等。 ・通年・第2層生活支援コーディネーターの配置。地域の資源把握、生活支援ニーズの把握、資源開発等及び連絡調整等。											
4 運営管理業務		1 福祉作業所やまぶき園事業	作業指導、生活訓練の業務	通年・作業指導及び生活訓練										運営委員会	
		2 福祉プラザやまぶき事業	障害者との交流施設の運営	通年・施設の利用申請受付、利用許可、維持管理											
5 介護保険事業		1 訪問介護事業	介護サービスの365日提供	通年・利用契約、介護サービス及びやまびこサービス（介護保険外サービス）											
		2 居宅介護支援事業	ケアプランの作成、在宅支援	通年・利用契約、ケアプランの作成、在宅支援											
6 福祉障害事業		1 居宅介護事業（障害者総合支援法に基づくサービス提供）	市受託・障がい者日常生活の支援	通年・受託、利用契約、障がい者の介護・家事等のホームヘルプサービス											
7 緊急援護事業		1 生活安定資金事業	低所得者等への支援	通年・随時受付											
		2 母子福祉対策資金事業	母子世帯等への支援	通年・随時受付											
		3 応急小口資金貸付事業	生活困窮世帯への支援	通年・随時受付											

第７号議案

平成３０年度白石市社会福祉協議会社会福祉事業当初予算

平成３０年度社会福祉法人白石市社会福祉協議会社会福祉事業当初予算について、次のとおり提案する。

平成３０年３月１６日

社会福祉法人白石市社会福祉協議会
会　長　井　上　　哲

平成３０年度　白石市社会福祉協議会当初予算総括表

	収入の部				支出の部				収支差額	
	（単位：千円）				（単位：千円）				（単位：千円）	
法人運営事務事業	13,657	17,586	△ 3,929	77.7%	14,651	19,207	△ 4,556	76.3%	△ 994	△ 1,621
助成事業	798	815	△ 17	97.9%	798	815	△ 17	97.9%	0	0
地域生活支援事業	1,233	1,226	7	100.6%	1,233	1,226	7	100.6%	0	0
社会福祉大会事業	150	150	0	100.0%	0	0	0	－	150	150
災害福祉マップ事業	0	300	△ 300	－	0	906	△ 906	－	0	△ 606
(1) 共同募金配分事業	8,646	9,100	△ 454	95.0%	8,672	9,418	△ 746	92.1%	△ 26	△ 318
(1) 生活福祉資金事務事業	244	283	△ 39	86.2%	244	283	△ 39	86.2%	0	0
(2) 福祉サービス利用援助事業	134	143	△ 9	93.7%	143	143	0	100.0%	△ 9	0
(3) 生きがいデイサービス事業	13,113	13,825	△ 712	94.8%	13,113	13,825	△ 712	94.8%	0	0
(4) 白石市バス運行事業	1,220	1,285	△ 65	94.9%	1,220	1,285	△ 65	94.9%	0	0
(5) 高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業	3,429	3,565	△ 136	96.2%	3,429	3,565	△ 136	96.2%	0	0
(6) 地域包括支援センター事業	4,762	4,658	104	102.2%	4,762	4,658	104	102.2%	0	0
(7) 生活困窮者支援事業	7,377	7,593	△ 216	97.2%	7,377	7,593	△ 216	97.2%	0	0
(8) 子どもの学習等支援事業	7,243	7,558	△ 315	95.8%	7,243	7,558	△ 315	95.8%	0	0
(9) 生活支援体制整備事業	19,869	7,948	11,921	250.0%	19,869	7,948	11,921	250.0%	0	0
(1) 福祉作業所やまぶき園事業	13,520	12,670	850	106.7%	14,810	14,991	△ 181	98.8%	△ 1,290	△ 2,321
(2) 福祉プラザやまぶき事業	2,317	1,273	1,044	182.0%	2,547	2,374	173	107.3%	△ 230	△ 1,101
(1) 訪問介護事業	30,744	24,399	6,345	126.0%	30,744	24,399	6,345	126.0%	0	0
(2) 居宅介護支援事業	23,161	21,560	1,601	107.4%	23,161	21,648	1,513	107.0%	0	△ 88
(1) 居宅介護事業	1,179	601	578	196.2%	1,179	601	578	196.2%	0	0
(1) 生活安定資金事業	345	353	△ 8	97.7%	301	301	0	100.0%	44	52
(2) 生活安定資金欠損補填積立金事業	102	102	0	100.0%	102	102	0	100.0%	0	0
(3) 母子福祉対策資金事業	501	2,001	△ 1,500	25.0%	501	2,001	△ 1,500	25.0%	0	0
(4) 応急小口資金貸付事業	292	321	△ 29	91.0%	451	451	0	100.0%	△ 159	△ 130

（※）前期末支払資金残高は含んでおりません。

平成３０年度　白石市社会福祉協議会当初予算の増減の主な理由

	収入の部		支出の部
	法人運営事務事業	市区町村補助金収入の減によるもの	人件費支出（職員給料支出、非常勤職員給与支出）、事務費支出（事務消耗品費支出、印刷製本費支出、賃借料支出、保守料支出、諸謝金支出）の減によるもの
	助成事業	市区町村補助金収入の減によるもの	福祉団体育成助成金支出の減によるもの
	地域生活支援事業	都道府県社協補助金収入の増によるもの	事業費支出（教養娯楽費支出）の増によるもの
	社会福祉大会事業		
	災害福祉マップ事業	事業科目廃止によるもの	事業科目廃止によるもの
(1)	共同募金配分事業	一般募金配分金収入の減によるもの	老人福祉活動費の減によるもの
(1)	生活福祉資金事務事業	都道府県社協受託金収入の減によるもの	事務費支出(通信運搬費支出)の減によるもの
(2)	福祉サービス利用援助事業	都道府県社協受託金収入の減によるもの	
(3)	生きがいデイサービス事業	市区町村受託金収入の減によるもの	事業費支出(給食費支出)、事務費(諸会費支出)の減によるもの
(4)	白石市バス運行事業	市区町村受託金収入の減によるもの	事務費支出(業務委託費支出)の減によるもの
(5)	高齢者等地域ささえ愛互助活動支援事業	市区町村受託金収入の減によるもの	事務費支出(研修研究費支出、保守料支出)の減によるもの
(6)	地域包括支援センター事業	市区町村受託金収入の増によるもの	人件費支出(職員給料支出、職員賞与支出、法定福利費支出)の増によるもの
(7)	生活困窮者支援事業	市区町村受託金収入の減によるもの	事務費支出(研修研究費支出、会議費支出、賃借料支出)の減によるもの
(8)	子どもの学習等支援事業	市区町村受託金収入の減によるもの	事務費支出(諸謝金支出、雑支出)の減によるもの
(9)	生活支援体制整備事業	市区町村受託金収入の増によるもの	人件費支出(非常勤職員給与支出)、事務費支出(研修研究費支出、印刷製本費支出、保険料支出、賃借料支出)の増によるもの
(1)	福祉作業所やまぶき園事業	市区町村受託金収入の増によるもの	事業費支出(車輌費支出)の減によるもの
(2)	福祉プラザやまぶき事業	市区町村受託金収入の増によるもの	事務費支出(修繕費支出)の増によるもの
(1)	訪問介護事業	介護保険事業収入の増によるもの	人件費支出(職員給料支出、職員賞与支出、非常勤職員給与支出、法定福利費支出)、事務費支出(賃借料支出、土地・建物賃借料支出)の増によるもの
(2)	居宅介護支援事業	介護保険事業収入の増によるもの	人件費支出(職員給料支出、職員賞与支出・非常勤職員給与支出、法定福利費支出)、事務費支出(賃借料支出、土地・建物賃借料支出)の増によるもの
(1)	居宅介護事業	介護給付費収入の増によるもの	人件費支出(非常勤職員給与支出)の増によるもの
(1)	生活安定資金事業	償還金収入の減によるもの	
(2)	生活安定資金欠損補填積立金事業		
(3)	母子福祉対策資金事業	市区町村受託金収入の減によるもの	貸付金支出の減によるもの
(4)	応急小口資金貸付事業	償還金収入の減によるもの	

平成３０年度資金収支予算書（法人全体）

（自）平成 30 年 4 月 1 日　（至）平成 31 年 3 月 31 日

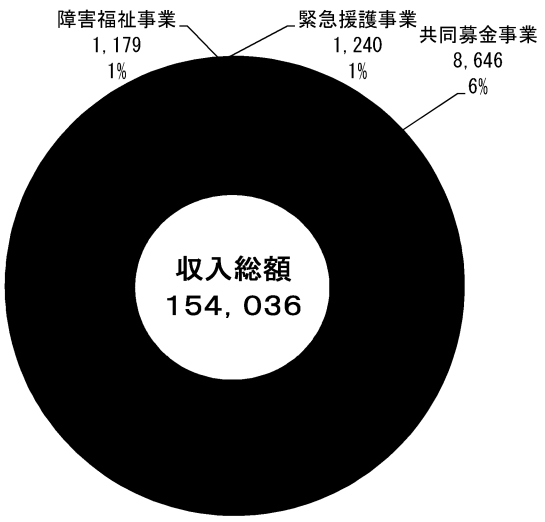
（単位：千円）

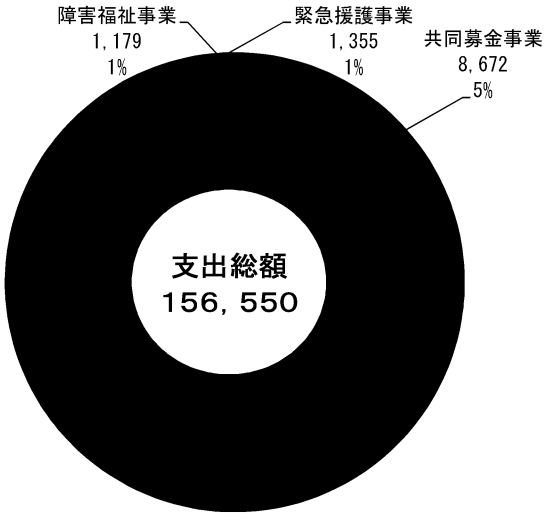
勘定科目			当年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減	
					増減額(A-B)	増減率(A/B)
事業活動による収支	収入	会費収入	6,479	6,627	△ 148	97.8%
		寄附金収入	250	250	0	100.0%
		経常経費補助金収入	16,540	20,119	△ 3,579	82.2%
		受託金収入	72,028	60,171	11,857	119.7%
		貸付事業収入	785	1,572	△ 787	49.9%
		事業収入	1,552	1,748	△ 196	88.8%
		負担金収入	72	54	18	133.3%
		介護保険事業収入	53,416	45,467	7,949	117.5%
		障害福祉サービス等事業収入	1,132	228	904	496.5%
		その他の事業収入	513	793	△ 280	64.7%
		受取利息配当金収入	20	32	△ 12	62.5%
		その他の収入	51	141	△ 90	36.2%
		事業活動収入計 (1)	152,838	137,202	15,636	111.4%
	支出	人件費支出	94,579	86,995	7,584	108.7%
		事業費支出	6,857	7,164	△ 307	95.7%
		事務費支出	40,170	33,126	7,044	121.3%
		貸付事業支出	1,000	1,750	△ 750	57.1%
		共同募金配分金事業費	8,622	9,218	△ 596	93.5%
		助成金支出	2,992	3,054	△ 62	98.0%
		その他の支出	250	1,000	△ 750	25.0%
		事業活動支出計 (2)	154,470	142,307	12,163	108.5%
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		△ 1,632	△ 5,105	3,473	-
施設設備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	-
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	-
		設備資金借入金収入	0	0	0	-
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	-
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	-
		固定資産取得支出	0	0	0	-
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	-
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0	-
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		0	0	0	-
その他の活動収支による収支	収入	基金積立資産取崩収入	0	0	0	-
		積立資産取崩収入	100	100	0	100.0%
		拠点区分間繰入金収入	51	796	△ 745	6.4%
		サービス区分間繰入金収入	1,047	1,217	△ 170	86.0%
		その他の活動収入計 (7)	1,198	2,113	△ 915	56.7%
	支出	基金積立資産支出	4	7	△ 3	57.1%
		積立資産支出	7	12	△ 5	58.3%
		拠点区分間繰入金支出	51	796	△ 745	6.4%
		サービス区分間繰入金支出	1,047	1,217	△ 170	86.0%
		その他の活動による支出	971	959	12	101.3%
		その他の活動支出計 (8)	2,080	2,991	△ 911	69.5%
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		△ 882	△ 878	△ 4	-
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)			△ 2,514	△ 5,983	3,469	-

前期末支払資金残高 (11)	39,019	32,297	6,722	120.8%
当期末支払資金残高 (10) + (11)	36,505	26,314	10,191	138.7%

平成３０年度資金収支予算割合

（単位：千円）





資金収支予算書（法人全体）

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 白石市社会福祉協議会 （単位：円）

勘定科目			当年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	6,479,000	6,627,000	△ 148,000	
		一般会費収入	6,263,000	6,360,000	△ 97,000	
		特別会費収入	190,000	235,000	△ 45,000	
		特別賛助会費収入	26,000	32,000	△ 6,000	
		寄附金収入	250,000	250,000	0	
		寄附金収入	250,000	250,000	0	
		経常経費補助金収入	16,540,000	20,119,000	△ 3,579,000	
		市区町村補助金収入	7,774,000	10,919,000	△ 3,145,000	
		市区町村補助金収入	7,774,000	10,919,000	△ 3,145,000	
		都道府県社協補助金収入	120,000	100,000	20,000	
		都道府県社協補助金収入	120,000	100,000	20,000	
		共同募金配分金収入	8,646,000	9,100,000	△ 454,000	
		一般募金配分金収入	3,326,000	3,730,000	△ 404,000	
		歳末たすけあい配分金収入	5,320,000	5,370,000	△ 50,000	
		受託金収入	72,028,000	60,171,000	11,857,000	
		市区町村受託金収入	71,650,000	59,745,000	11,905,000	
		市区町村受託金収入	71,650,000	59,745,000	11,905,000	
		都道府県社協受託金収入	378,000	426,000	△ 48,000	
		都道府県社協受託金収入	378,000	426,000	△ 48,000	
		貸付事業収入	785,000	1,572,000	△ 787,000	
		償還金収入	785,000	1,572,000	△ 787,000	
		償還金収入	785,000	1,572,000	△ 787,000	
		事業収入	1,552,000	1,748,000	△ 196,000	
		参加費収入	120,000	120,000	0	
		利用料収入	55,000	43,000	12,000	
		賃貸料収入	1,000	1,000	0	
		手数料収入	58,000	56,000	2,000	
		作業工賃収入	1,318,000	1,528,000	△ 210,000	
		負担金収入	72,000	54,000	18,000	
		負担金収入	72,000	54,000	18,000	
		負担金収入	72,000	54,000	18,000	
		介護保険事業収入	53,416,000	45,467,000	7,949,000	
		居宅介護料収入	27,347,000	19,677,000	7,670,000	
		（介護報酬収入）	24,612,000	17,730,000	6,882,000	
		介護報酬収入	24,612,000	17,730,000	6,882,000	
		（利用者負担金収入）	2,735,000	1,947,000	788,000	
		介護負担金収入(一般)	2,735,000	1,947,000	788,000	
		居宅介護支援介護料収入	21,596,000	19,310,000	2,286,000	
		居宅介護支援介護料収入	21,596,000	19,310,000	2,286,000	
		その他の事業収入	1,560,000	2,250,000	△ 690,000	
		受託事業収入	1,560,000	2,250,000	△ 690,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,913,000	4,230,000	△ 1,317,000	
		事業費収入	2,621,000	3,810,000	△ 1,189,000	
		事業負担金収入（一般）	292,000	420,000	△ 128,000	
		障害福祉サービス等事業収入	1,132,000	228,000	904,000	
		自立支援給付費収入	1,109,000	205,000	904,000	
		介護給付費収入	1,109,000	205,000	904,000	
		利用者負担金収入	23,000	23,000	0	
		その他の事業収入	513,000	793,000	△ 280,000	
		その他の事業収入	513,000	793,000	△ 280,000	
		受託事業収入	47,000	373,000	△ 326,000	
		介護保険適用外収入	466,000	420,000	46,000	
		受取利息配当金収入	20,000	32,000	△ 12,000	
		受取利息配当金収入	20,000	32,000	△ 12,000	
		その他の収入	51,000	141,000	△ 90,000	
		雑収入	51,000	141,000	△ 90,000	
		事業活動収入計	152,838,000	137,202,000	15,636,000	
	支出	人件費支出	94,579,000	86,995,000	7,584,000	
		職員給料支出	46,387,000	49,763,000	△ 3,376,000	
		職員賞与支出	11,622,000	10,502,000	1,120,000	
		非常勤職員給与支出	24,378,000	15,007,000	9,371,000	
		退職給付支出	1,752,000	1,560,000	192,000	
		法定福利費支出	10,440,000	10,163,000	277,000	
		事業費支出	6,857,000	7,164,000	△ 307,000	
		給食費支出	1,966,000	2,363,000	△ 397,000	
		介護用品費支出	10,000	161,000	△ 151,000	
		医薬品費支出	5,000	5,000	0	
		教養娯楽費支出	175,000	122,000	53,000	
		本人支給金支出	0	1,528,000	△ 1,528,000	
		消耗器具備品費支出	249,000	0	249,000	
		車輌費支出	2,916,000	2,700,000	216,000	
		災害見舞金支出	60,000	60,000	0	
		諸謝金支出	75,000	75,000	0	

（単位：円）

勘定科目			当年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	支出	研修費支出	83,000	150,000	△ 67,000	
		作業工賃支出	1,318,000	0	1,318,000	
		事務費支出	40,170,000	33,126,000	7,044,000	
		福利厚生費支出	451,000	494,000	△ 43,000	
		職員被服費支出	100,000	110,000	△ 10,000	
		旅費交通費支出	1,345,000	1,073,000	272,000	
		研修研究費支出	1,404,000	793,000	611,000	
		事務消耗品費支出	1,878,000	2,240,000	△ 362,000	
		印刷製本費支出	2,962,000	1,710,000	1,252,000	
		水道光熱費支出	1,099,000	1,136,000	△ 37,000	
		燃料費支出	146,000	117,000	29,000	
		修繕費支出	492,000	339,000	153,000	
		通信運搬費支出	2,106,000	1,337,000	769,000	
		会議費支出	56,000	141,000	△ 85,000	
		広報費支出	288,000	176,000	112,000	
		業務委託費支出	9,094,000	9,476,000	△ 382,000	
		手数料支出	454,000	316,000	138,000	
		保険料支出	2,497,000	992,000	1,505,000	
		賃借料支出	9,523,000	3,683,000	5,840,000	
		土地・建物賃借料支出	316,000	2,545,000	△ 2,229,000	
		租税公課支出	1,744,000	1,379,000	365,000	
		保守料支出	1,340,000	1,494,000	△ 154,000	
		渉外費支出	170,000	167,000	3,000	
		諸会費支出	1,614,000	1,816,000	△ 202,000	
		諸謝金支出	644,000	1,124,000	△ 480,000	
		雑支出	447,000	468,000	△ 21,000	
		貸付事業支出	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	
		貸付金支出	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	
		共同募金配分金事業費	8,622,000	9,218,000	△ 596,000	
		一般募金配分金事業費	3,302,000	3,848,000	△ 546,000	
		老人福祉活動費	1,232,000	1,822,000	△ 590,000	
		障害児・者福祉活動費	180,000	180,000	0	
		児童・青少年福祉活動費	397,000	410,000	△ 13,000	
		福祉育成・援助活動費	1,360,000	1,356,000	4,000	
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動育成事業費	133,000	80,000	53,000	
		歳末たすけあい配分金事業費	5,320,000	5,370,000	△ 50,000	
		助成金支出	2,992,000	3,054,000	△ 62,000	
		助成金支出	2,992,000	3,054,000	△ 62,000	
		地区社協活動助成金支出	1,944,000	1,989,000	△ 45,000	
		福祉団体育成助成金支出	648,000	665,000	△ 17,000	
		地域福祉団体助成金支出	150,000	150,000	0	
		寄附金配分団体助成金支出	250,000	250,000	0	
		その他の支出	250,000	1,000,000	△ 750,000	
		委託金返還金支出	250,000	1,000,000	△ 750,000	
		事業活動支出計	154,470,000	142,307,000	12,163,000	
	事業活動資金収支差額		△ 1,632,000	△ 5,105,000	3,473,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計	0	0	0	
	支出					
		施設整備等支出計	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	100,000	100,000	0	
		生活安定資金欠損補填積立資産取崩収入	100,000	100,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	51,000	796,000	△ 745,000	
		拠点区分間繰入金収入	51,000	796,000	△ 745,000	
		サービス区分間繰入金収入	1,047,000	1,217,000	△ 170,000	
		サービス区分間繰入金収入	1,047,000	1,217,000	△ 170,000	
		その他の活動収入計	1,198,000	2,113,000	△ 915,000	
	支出	基金積立資産支出	4,000	7,000	△ 3,000	
		福祉活動基金積立資産支出	3,000	5,000	△ 2,000	
		地域福祉基金積立資産支出	1,000	2,000	△ 1,000	
		積立資産支出	7,000	12,000	△ 5,000	
		災害対策積立資産支出	1,000	2,000	△ 1,000	
		介護保険財政調整積立資産支出	4,000	8,000	△ 4,000	
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	2,000	2,000	0	

（単位：円）

勘定科目			当年度予算額	前年度予算額	増減額	備考
その他の活動による収支	支出	拠点区分間繰入金支出	51,000	796,000	△ 745,000	
		拠点区分間繰入金支出	51,000	796,000	△ 745,000	
		サービス区分間繰入金支出	1,047,000	1,217,000	△ 170,000	
		サービス区分間繰入金支出	1,047,000	1,217,000	△ 170,000	
		その他の活動による支出	971,000	959,000	12,000	
		退職手当積立基金預け金支出	971,000	959,000	12,000	
		その他の活動支出計	2,080,000	2,991,000	△ 911,000	
	その他の活動資金収支差額		△ 882,000	△ 878,000	△ 4,000	
	予備費支出		0	0	0	
当期資金収支差額合計			△ 2,514,000	△ 5,983,000	3,469,000	

前期末支払資金残高	39,019,311	32,296,509	6,722,802	
当期末支払資金残高	36,505,311	26,313,509	10,191,802	

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

①法人運営事業

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

【来期予算】 （単位：円）

勘定科目			法人運営事務事業	助成事業	地域生活支援事業	社会福祉大会事業	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	6,479,000	0	0	0	6,479,000
		一般会費収入	6,263,000	0	0	0	6,263,000
		特別会費収入	190,000	0	0	0	190,000
		特別賛助会費収入	26,000	0	0	0	26,000
		寄附金収入	0	0	250,000	0	250,000
		寄附金収入	0	0	250,000	0	250,000
		経常経費補助金収入	7,126,000	648,000	120,000	0	7,894,000
		市区町村補助金収入	7,126,000	648,000	0	0	7,774,000
		市区町村補助金収入	7,126,000	648,000	0	0	7,774,000
		都道府県社協補助金収入	0	0	120,000	0	120,000
		都道府県社協補助金収入	0	0	120,000	0	120,000
		事業収入	36,000	0	142,000	0	178,000
		参加費収入	0	0	120,000	0	120,000
		手数料収入	36,000	0	22,000	0	58,000
		受取利息配当金収入	5,000	0	0	0	5,000
		受取利息配当金収入	5,000	0	0	0	5,000
		その他の収入	10,000	0	25,000	0	35,000
		雑収入	10,000	0	25,000	0	35,000
		事業活動収入計	13,656,000	648,000	537,000	0	14,841,000
	支出	人件費支出	7,867,000	0	0	0	7,867,000
		職員給料支出	4,237,000	0	0	0	4,237,000
		職員賞与支出	1,335,000	0	0	0	1,335,000
		非常勤職員給与支出	1,046,000	0	0	0	1,046,000
		法定福利費支出	1,249,000	0	0	0	1,249,000
		事業費支出	175,000	0	685,000	0	860,000
		給食費支出	0	0	140,000	0	140,000
		教養娯楽費支出	0	0	155,000	0	155,000
		消耗器具備品費支出	0	0	69,000	0	69,000
		車輌費支出	175,000	0	178,000	0	353,000
		災害見舞金支出	0	0	60,000	0	60,000
		研修費支出	0	0	83,000	0	83,000
		事務費支出	3,344,000	0	298,000	0	3,642,000
		福利厚生費支出	73,000	0	0	0	73,000
		旅費交通費支出	835,000	0	0	0	835,000
		研修研究費支出	54,000	0	0	0	54,000
		事務消耗品費支出	290,000	0	30,000	0	320,000
		印刷製本費支出	172,000	0	0	0	172,000
		修繕費支出	100,000	0	0	0	100,000
		通信運搬費支出	171,000	0	69,000	0	240,000
		会議費支出	20,000	0	0	0	20,000
		広報費支出	112,000	0	0	0	112,000
		手数料支出	88,000	0	16,000	0	104,000
		保険料支出	162,000	0	75,000	0	237,000
		賃借料支出	207,000	0	0	0	207,000
		租税公課支出	6,000	0	8,000	0	14,000
		保守料支出	210,000	0	0	0	210,000
		渉外費支出	150,000	0	0	0	150,000
		諸会費支出	209,000	0	0	0	209,000
		諸謝金支出	182,000	0	75,000	0	257,000
		雑支出	303,000	0	25,000	0	328,000
		助成金支出	1,944,000	798,000	250,000	0	2,992,000
		助成金支出	1,944,000	798,000	250,000	0	2,992,000
		地区社協活動助成金支出	1,944,000	0	0	0	1,944,000
		福祉団体育成助成金支出	0	648,000	0	0	648,000
		地域福祉団体助成金支出	0	150,000	0	0	150,000
		寄附金配分団体助成金支出	0	0	250,000	0	250,000
		事業活動支出計	13,330,000	798,000	1,233,000	0	15,361,000
	事業活動資金収支差額		326,000	△ 150,000	△ 696,000	0	△ 520,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額		0	0	0	0	0
	収入	拠点区分間繰入金収入	1,000	0	0	50,000	51,000
		拠点区分間繰入金収入	1,000	0	0	50,000	51,000
		サービス区分間繰入金収入	0	150,000	696,000	100,000	946,000
		サービス区分間繰入金収入	0	150,000	696,000	100,000	946,000

（単位：円）

勘定科目			法人運営事務事業	助成事業	地域生活支援事業	社会福祉大会事業	拠点区分合計
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計	1,000	150,000	696,000	150,000	997,000
	支出	基金積立資産支出	4,000	0	0	0	4,000
		福祉活動基金積立資産支出	3,000	0	0	0	3,000
		地域福祉基金積立資産支出	1,000	0	0	0	1,000
		積立資産支出	1,000	0	0	0	1,000
		災害対策積立資産支出	1,000	0	0	0	1,000
		サービス区分間繰入金支出	946,000	0	0	0	946,000
		サービス区分間繰入金支出	946,000	0	0	0	946,000
		その他の活動による支出	370,000	0	0	0	370,000
		退職手当積立基金預け金支出	370,000	0	0	0	370,000
		その他の活動支出計	1,321,000	0	0	0	1,321,000
	その他の活動資金収支差額		△ 1,320,000	150,000	696,000	150,000	△ 324,000
予備費支出			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計			△ 994,000	0	0	150,000	△ 844,000

前期末支払資金残高	7,900,000	0	49,000	504,772	8,453,772
当期末支払資金残高	6,906,000	0	49,000	654,772	7,609,772

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

②共同募金事業

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

【来期予算】 （単位：円）

勘定科目			共同募金配分事業	拠点区分合計			
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	8,646,000	8,646,000			
		共同募金配分金収入	8,646,000	8,646,000			
		一般募金配分金収入	3,326,000	3,326,000			
		歳末たすけあい配分金収入	5,320,000	5,320,000			
		事業活動収入計	8,646,000	8,646,000			
	支出	共同募金配分金事業費	8,622,000	8,622,000			
		一般募金配分金事業費	3,302,000	3,302,000			
		老人福祉活動費	1,232,000	1,232,000			
		障害児・者福祉活動費	180,000	180,000			
		児童・青少年福祉活動費	397,000	397,000			
		福祉育成・援助活動費	1,360,000	1,360,000			
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動育成事業費	133,000	133,000			
		歳末たすけあい配分金事業費	5,320,000	5,320,000			
		事業活動支出計	8,622,000	8,622,000			
	事業活動資金収支差額		24,000	24,000			
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計	0	0			
	支出						
		施設整備等支出計	0	0			
	施設整備等資金収支差額		0	0			
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計	0	0			
	支出	拠点区分間繰入金支出	50,000	50,000			
		拠点区分間繰入金支出	50,000	50,000			
		その他の活動支出計	50,000	50,000			
	その他の活動資金収支差額		△ 50,000	△ 50,000			
予備費支出			0	0			
当期資金収支差額合計			△ 26,000	△ 26,000			

前期末支払資金残高	1,142,000	1,142,000			
当期末支払資金残高	1,116,000	1,116,000			

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

③地域福祉推進事業

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

【来期予算】

（単位：円）

勘定科目			生活福祉資金事務事業	福祉サービス利用援助事業	生きがいデイサービス事業	白石市バス運行事業	高齢者等地域ささえ愛互助活動支
事業活動による収支	収入	受託金収入	244,000	134,000	13,112,000	1,220,000	3,302,000
		市区町村受託金収入	0	0	13,112,000	1,220,000	3,302,000
		市区町村受託金収入	0	0	13,112,000	1,220,000	3,302,000
		都道府県社協受託金収入	244,000	134,000	0	0	0
		都道府県社協受託金収入	244,000	134,000	0	0	0
		事業収入	0	0	0	0	55,000
		利用料収入	0	0	0	0	55,000
		負担金収入	0	0	0	0	72,000
		負担金収入	0	0	0	0	72,000
		負担金収入	0	0	0	0	72,000
		受取利息配当金収入	0	0	1,000	0	0
		受取利息配当金収入	0	0	1,000	0	0
		事業活動収入計	244,000	134,000	13,113,000	1,220,000	3,429,000
	支出	人件費支出	0	0	5,554,000	0	2,381,000
		職員給料支出	0	0	1,957,000	0	0
		非常勤職員給与支出	0	0	3,120,000	0	1,946,000
		退職給付支出	0	0	120,000	0	120,000
		法定福利費支出	0	0	357,000	0	315,000
		事業費支出	9,000	14,000	2,306,000	178,000	191,000
		給食費支出	0	0	1,826,000	0	0
		車輌費支出	9,000	14,000	480,000	178,000	191,000
		事務費支出	235,000	129,000	5,253,000	1,042,000	857,000
		福利厚生費支出	0	0	23,000	0	12,000
		旅費交通費支出	5,000	2,000	4,000	0	7,000
		研修研究費支出	16,000	22,000	3,000	0	22,000
		事務消耗品費支出	6,000	17,000	54,000	0	10,000
		印刷製本費支出	45,000	35,000	54,000	0	98,000
		修繕費支出	0	0	0	0	20,000
		通信運搬費支出	68,000	53,000	66,000	0	56,000
		業務委託費支出	0	0	822,000	998,000	0
		手数料支出	2,000	0	16,000	0	20,000
		保険料支出	0	0	50,000	0	113,000
		賃借料支出	0	0	2,599,000	0	342,000
		租税公課支出	0	0	21,000	44,000	149,000
		保守料支出	0	0	45,000	0	8,000
		諸会費支出	0	0	1,361,000	0	0
		諸謝金支出	50,000	0	135,000	0	0
		雑支出	43,000	0	0	0	0
		事業活動支出計	244,000	143,000	13,113,000	1,220,000	3,429,000
事業活動資金収支差額			0	△ 9,000	0	0	0
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額			0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計	0	0	0	0	0
	支出						
		その他の活動支出計	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額			0	0	0	0	0
予備費支出			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計			0	△ 9,000	0	0	0
前期末支払資金残高			260,000	158,000	29,567	0	55,271
当期末支払資金残高			260,000	149,000	29,567	0	55,271

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

【来期予算】 （単位：円）

勘定科目			地域包括支援センター事業	生活困窮者支援事業	子どもの学習等支援事業	生活支援体制整備事業	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	4,762,000	7,377,000	7,243,000	19,869,000	57,263,000
		市区町村受託金収入	4,762,000	7,377,000	7,243,000	19,869,000	56,885,000
		市区町村受託金収入	4,762,000	7,377,000	7,243,000	19,869,000	56,885,000
		都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	378,000
		都道府県社協受託金収入	0	0	0	0	378,000
		事業収入	0	0	0	0	55,000
		利用料収入	0	0	0	0	55,000
		負担金収入	0	0	0	0	72,000
		負担金収入	0	0	0	0	72,000
		負担金収入	0	0	0	0	72,000
		受取利息配当金収入	0	0	0	0	1,000
		受取利息配当金収入	0	0	0	0	1,000
		事業活動収入計	4,762,000	7,377,000	7,243,000	19,869,000	57,391,000
	支出	人件費支出	4,462,000	5,236,000	0	8,984,000	26,617,000
		職員給料支出	2,801,000	4,536,000	0	2,474,000	11,768,000
		職員賞与支出	998,000	0	0	851,000	1,849,000
		非常勤職員給与支出	0	0	0	4,943,000	10,009,000
		退職給付支出	0	0	0	168,000	408,000
		法定福利費支出	663,000	700,000	0	548,000	2,583,000
		事業費支出	0	63,000	13,000	679,000	3,453,000
		給食費支出	0	0	0	0	1,826,000
		車輌費支出	0	63,000	13,000	679,000	1,627,000
		事務費支出	0	2,078,000	7,230,000	10,206,000	27,030,000
		福利厚生費支出	0	60,000	0	12,000	107,000
		旅費交通費支出	0	38,000	14,000	378,000	448,000
		研修研究費支出	0	200,000	6,000	848,000	1,117,000
		事務消耗品費支出	0	220,000	48,000	742,000	1,097,000
		印刷製本費支出	0	380,000	26,000	1,833,000	2,471,000
		修繕費支出	0	0	0	0	20,000
		通信運搬費支出	0	204,000	62,000	972,000	1,481,000
		会議費支出	0	34,000	0	0	34,000
		業務委託費支出	0	0	6,600,000	0	8,420,000
		手数料支出	0	18,000	18,000	108,000	182,000
		保険料支出	0	53,000	0	1,495,000	1,711,000
		賃借料支出	0	280,000	0	2,794,000	6,015,000
		租税公課支出	0	294,000	298,000	733,000	1,539,000
		保守料支出	0	297,000	0	291,000	641,000
		諸会費支出	0	0	0	0	1,361,000
		諸謝金支出	0	0	82,000	0	267,000
		雑支出	0	0	76,000	0	119,000
		事業活動支出計	4,462,000	7,377,000	7,243,000	19,869,000	57,100,000
	事業活動資金収支差額		300,000	0	0	0	291,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計	0	0	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	300,000	0	0	0	300,000
		退職手当積立基金預け金支出	300,000	0	0	0	300,000
		その他の活動支出計	300,000	0	0	0	300,000
	その他の活動資金収支差額		△ 300,000	0	0	0	△ 300,000
予備費支出			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計			0	0	0	0	△ 9,000

前期末支払資金残高	40,987	0	0	0	543,825
当期末支払資金残高	40,987	0	0	0	534,825

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

④やまぶき園管理運営事業　（自）平成 30 年 4 月 1 日　（至）平成 31 年 3 月 31 日

【来期予算】　（単位：円）

勘定科目			福祉作業所やまぶき園事業	福祉プラザやまぶき事業	拠点区分合計		
事業活動による収支	収入	受託金収入	12,201,000	2,314,000	14,515,000		
		市区町村受託金収入	12,201,000	2,314,000	14,515,000		
		市区町村受託金収入	12,201,000	2,314,000	14,515,000		
		事業収入	1,318,000	1,000	1,319,000		
		賃貸料収入	0	1,000	1,000		
		作業工賃収入	1,318,000	0	1,318,000		
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	2,000		
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	2,000		
		その他の収入	0	1,000	1,000		
		雑収入	0	1,000	1,000		
		事業活動収入計	13,520,000	2,317,000	15,837,000		
	支出	人件費支出	11,360,000	0	11,360,000		
		職員給料支出	6,690,000	0	6,690,000		
		職員賞与支出	1,004,000	0	1,004,000		
		非常勤職員給与支出	2,272,000	0	2,272,000		
		退職給付支出	120,000	0	120,000		
		法定福利費支出	1,274,000	0	1,274,000		
		事業費支出	1,609,000	0	1,609,000		
		医薬品費支出	5,000	0	5,000		
		教養娯楽費支出	20,000	0	20,000		
		車輌費支出	191,000	0	191,000		
		諸謝金支出	75,000	0	75,000		
		作業工賃支出	1,318,000	0	1,318,000		
		事務費支出	1,540,000	2,547,000	4,087,000		
		福利厚生費支出	37,000	0	37,000		
		旅費交通費支出	49,000	0	49,000		
		研修研究費支出	3,000	0	3,000		
		事務消耗品費支出	65,000	36,000	101,000		
		印刷製本費支出	95,000	0	95,000		
		水道光熱費支出	0	1,099,000	1,099,000		
		燃料費支出	0	146,000	146,000		
		修繕費支出	50,000	300,000	350,000		
		通信運搬費支出	3,000	188,000	191,000		
		業務委託費支出	0	674,000	674,000		
		手数料支出	21,000	11,000	32,000		
		保険料支出	194,000	0	194,000		
		賃借料支出	889,000	0	889,000		
		租税公課支出	52,000	93,000	145,000		
		保守料支出	38,000	0	38,000		
		諸会費支出	44,000	0	44,000		
		事業活動支出計	14,509,000	2,547,000	17,056,000		
	事業活動資金収支差額		△ 989,000	△ 230,000	△ 1,219,000		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計	0	0	0		
	支出						
		施設整備等支出計	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額		0	0	0		
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計	0	0	0		
	支出	その他の活動による支出	301,000	0	301,000		
		退職手当積立基金預け金支出	301,000	0	301,000		
		その他の活動支出計	301,000	0	301,000		
	その他の活動資金収支差額		△ 301,000	0	△ 301,000		
予備費支出			0	0	0		
当期資金収支差額合計			△ 1,290,000	△ 230,000	△ 1,520,000		

前期末支払資金残高	1,290,000	230,000	1,520,000		
当期末支払資金残高	0	0	0		

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

⑤介護保険事業

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

【来期予算】 （単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	拠点区分合計		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	30,260,000	23,156,000	53,416,000		
		居宅介護料収入	27,347,000	0	27,347,000		
		（介護報酬収入）	24,612,000	0	24,612,000		
		介護報酬収入	24,612,000	0	24,612,000		
		（利用者負担金収入）	2,735,000	0	2,735,000		
		介護負担金収入(一般)	2,735,000	0	2,735,000		
		居宅介護支援介護料収入	0	21,596,000	21,596,000		
		居宅介護支援介護料収入	0	21,596,000	21,596,000		
		その他の事業収入	0	1,560,000	1,560,000		
		受託事業収入	0	1,560,000	1,560,000		
		介護予防・日常生活収入	2,913,000	0	2,913,000		
		事業費収入	2,621,000	0	2,621,000		
		事業負担金収入（一般）	292,000	0	292,000		
		その他の事業収入	466,000	0	466,000		
		その他の事業収入	466,000	0	466,000		
		介護保険適用外収入	466,000	0	466,000		
		受取利息配当金収入	8,000	0	8,000		
		受取利息配当金収入	8,000	0	8,000		
		その他の収入	10,000	5,000	15,000		
		雑収入	10,000	5,000	15,000		
		事業活動収入計	30,744,000	23,161,000	53,905,000		
	支出	人件費支出	27,755,000	20,145,000	47,900,000		
		職員給料支出	11,839,000	11,853,000	23,692,000		
		職員賞与支出	3,344,000	4,090,000	7,434,000		
		非常勤職員給与支出	9,200,000	1,016,000	10,216,000		
		退職給付支出	648,000	576,000	1,224,000		
		法定福利費支出	2,724,000	2,610,000	5,334,000		
		事業費支出	564,000	319,000	883,000		
		介護用品費支出	10,000	0	10,000		
		消耗器具備品費支出	169,000	11,000	180,000		
		車輌費支出	385,000	308,000	693,000		
		事務費支出	2,421,000	2,697,000	5,118,000		
		福利厚生費支出	138,000	85,000	223,000		
		職員被服費支出	100,000	0	100,000		
		旅費交通費支出	8,000	5,000	13,000		
		研修研究費支出	116,000	114,000	230,000		
		事務消耗品費支出	194,000	148,000	342,000		
		印刷製本費支出	112,000	112,000	224,000		
		修繕費支出	20,000	0	20,000		
		通信運搬費支出	82,000	108,000	190,000		
		会議費支出	0	2,000	2,000		
		広報費支出	88,000	88,000	176,000		
		手数料支出	74,000	37,000	111,000		
		保険料支出	172,000	146,000	318,000		
		賃借料支出	932,000	1,285,000	2,217,000		
		土地・建物賃借料支出	158,000	158,000	316,000		
		租税公課支出	29,000	16,000	45,000		
		保守料支出	156,000	295,000	451,000		
		渉外費支出	9,000	11,000	20,000		
		諸謝金支出	33,000	87,000	120,000		
		事業活動支出計	30,740,000	23,161,000	53,901,000		
	事業活動資金収支差額		4,000	0	4,000		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計	0	0	0		
	支出						
		施設整備等支出計	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額		0	0	0		
	収入						
		その他の活動収入計	0	0	0		
	支出	積立資産支出	4,000	0	4,000		
		介護保険財政調整積立資産支出	4,000	0	4,000		

（単位：円）

勘定科目			訪問介護事業	居宅介護支援事業	拠点区分合計		
	支出						
		その他の活動支出計	4,000	0	4,000		
	その他の活動資金収支差額		△ 4,000	0	△ 4,000		
予備費支出			0	0	0		
当期資金収支差額合計			0	0	0		

前期末支払資金残高			9,223,000	13,046,000	22,269,000		
当期末支払資金残高			9,223,000	13,046,000	22,269,000		

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

⑥障害福祉事業

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

【来期予算】

（単位：円）

勘定科目			居宅介護事業	拠点区分合計			
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	1,132,000	1,132,000			
		自立支援給付費収入	1,109,000	1,109,000			
		介護給付費収入	1,109,000	1,109,000			
		利用者負担金収入	23,000	23,000			
		その他の事業収入	47,000	47,000			
		その他の事業収入	47,000	47,000			
		受託事業収入	47,000	47,000			
		事業活動収入計	1,179,000	1,179,000			
	支出	人件費支出	835,000	835,000			
		非常勤職員給与支出	835,000	835,000			
		事業費支出	52,000	52,000			
		車輌費支出	52,000	52,000			
		事務費支出	292,000	292,000			
		福利厚生費支出	11,000	11,000			
		事務消耗品費支出	18,000	18,000			
		修繕費支出	2,000	2,000			
		通信運搬費支出	4,000	4,000			
		手数料支出	25,000	25,000			
		保険料支出	37,000	37,000			
		賃借料支出	195,000	195,000			
		事業活動支出計	1,179,000	1,179,000			
	事業活動資金収支差額		0	0			
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計	0	0			
	支出						
		施設整備等支出計	0	0			
	施設整備等資金収支差額		0	0			
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計	0	0			
	支出						
		その他の活動支出計	0	0			
	その他の活動資金収支差額		0	0			
予備費支出			0	0			
当期資金収支差額合計			0	0			

前期末支払資金残高	530,000	530,000		
当期末支払資金残高	530,000	530,000		

資 金 収 支 予 算 内 訳 表

⑦緊急援護事業

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

【来期予算】 （単位：円）

勘定科目			生活安定資金事業	生活安定資金欠損補填積立金事業	母子福祉対策資金事業	応急小口資金貸付事業	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	0	0	250,000	0	250,000
		市区町村受託金収入	0	0	250,000	0	250,000
		市区町村受託金収入	0	0	250,000	0	250,000
		貸付事業収入	244,000	0	250,000	291,000	785,000
		償還金収入	244,000	0	250,000	291,000	785,000
		償還金収入	244,000	0	250,000	291,000	785,000
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
		事業活動収入計	245,000	1,000	501,000	292,000	1,039,000
	支出	事務費支出	0	0	1,000	0	1,000
		租税公課支出	0	0	1,000	0	1,000
		貸付事業支出	300,000	0	250,000	450,000	1,000,000
		貸付金支出	300,000	0	250,000	450,000	1,000,000
		その他の支出	0	0	250,000	0	250,000
		委託金返還金支出	0	0	250,000	0	250,000
		事業活動支出計	300,000	0	501,000	450,000	1,251,000
	事業活動資金収支差額		△ 55,000	1,000	0	△ 158,000	△ 212,000
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	100,000	0	0	100,000
		生活安定資金欠損補填積立資産取崩収入	0	100,000	0	0	100,000
		サービス区分間繰入金収入	100,000	1,000	0	0	101,000
		サービス区分間繰入金収入	100,000	1,000	0	0	101,000
		その他の活動収入計	100,000	101,000	0	0	201,000
	支出	積立資産支出	0	2,000	0	0	2,000
		生活安定資金欠損補填積立資産支出	0	2,000	0	0	2,000
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	1,000	1,000
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	1,000	1,000
		サービス区分間繰入金支出	1,000	100,000	0	0	101,000
		サービス区分間繰入金支出	1,000	100,000	0	0	101,000
		その他の活動支出計	1,000	102,000	0	1,000	104,000
	その他の活動資金収支差額		99,000	△ 1,000	0	△ 1,000	97,000
予備費支出			0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計			44,000	0	0	△ 159,000	△ 115,000

前期末支払資金残高	2,686,000	0	7,714	1,867,000	4,560,714
当期末支払資金残高	2,730,000	0	7,714	1,708,000	4,445,714